



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年2月4日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-711-9173

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,330	9.2	2,446	73.8	2,790	74.3	3,027	112.8
2021年3月期第3四半期	76,328	3.9	1,408	16.1	1,600	13.7	1,422	23.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,930百万円 (82.8%) 2021年3月期第3四半期 1,603百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	232.45	
2021年3月期第3四半期	109.29	

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	63,113	19,664	31.1	1,506.47
2021年3月期	56,905	17,147	30.1	1,314.08

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,625百万円 2021年3月期 17,110百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		13.00		17.00	30.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				31.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	6.0	2,700	38.9	3,100	41.0	3,200	78.5	245.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 寺田株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,610,970 株	2021年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	583,798 株	2021年3月期	590,048 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,025,088 株	2021年3月期3Q	13,020,922 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2022年3月期3Q 109,800株、2021年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2022年3月期3Q 111,884株、2021年3月期3Q 116,100株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内でのワクチン接種が進み、秋以降には新規感染者数が急速に減少し、2021年10月に緊急事態宣言が全面解除されたことから、経済活動は徐々に正常化し、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、足許では新たな変異株の感染が急拡大しており、また、エネルギー価格の高騰や半導体の供給不足が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続いておりますが、景気や消費者マインドの悪化が小幅に止まったこと、ハウスメーカーやビルダーが販売を活発化させていること、消費者の戸建住宅への選好が在宅時間の増加に伴い高まっていると思われることなどにより、当第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比7.1%増となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比11.5%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、2021年10月には北海道札幌市に本社を、北海道・東北・関東・九州に営業拠点を置き、主として寝具、衣料品、タオル等の繊維商品の卸売を行なう寺田(株)を新たに子会社化し、東日本での事業拡大に加えて、環境アメニティ事業における仕入、販売の連携等を通して、グループシナジーの一層の追求を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、83,330百万円(前年同期比9.2%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,446百万円(前年同期比73.8%増)、経常利益は2,790百万円(前年同期比74.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益の計上もあり、3,027百万円(前年同期比112.8%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高は2,165百万円減少し、営業利益は192百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

新設住宅着工戸数が増加し、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム需要も拡大する事業環境でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、展示会等につきましては引き続き開催せず、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。また、2021年7月には、福岡県において新築・リフォーム工事を行なう丸光トーヨー(株)を新たに子会社化いたしました。

この結果、当事業の売上高は51,436百万円(前年同期比1.5%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,771百万円減少しております。営業利益につきましては、収益認識会計基準等の適用により186百万円減少したことから、961百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、家庭用品の販売が前期の巣ごもり需要の反動により減少しました。

しかしながら、2021年10月に新たに子会社化した寺田(株)の業績が寄与し、当事業の売上高は12,292百万円(前年同期比5.9%増)となりました。営業利益につきましては、M&A関連費用が発生したことなどから93百万円(前年同期比52.8%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少し、営業利益は1百万円減少しております。

<加工事業>

世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続く中で、資材の確保と適正な価格での販売に注力してまいりました。また、2021年5月には、管理部門の集約による効率化のため、ヨドプレ(株)と(株)西日本プレカットセンターを統合いたしました。

この結果、当事業の売上高は12,658百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は1,309百万円(前年同期比119.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は696百万円減少し、営業利益は5百万円減少しております。

<エンジニアリング事業>

2020年7月に子会社化した(株)アイエムテック及び長豊建設(株)の業績が寄与し、当事業の売上高は、4,936百万円(前年同期比163.2%増)、営業利益は451百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は303百万円増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

前期において新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込んだ反動増に加えて、産業用電気絶縁材の販売の増加により、当事業の売上高は2,373百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は61百万円(前年同期比107.5%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ6,208百万円(10.9%)増加し、63,113百万円となりました。「未成工事支出金」が1,772百万円、「現金及び預金」が818百万円それぞれ減少しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が4,174百万円、「商品」が2,110百万円、「電子記録債権」が1,343百万円、「土地」が952百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ3,691百万円(9.3%)増加し、43,448百万円となりました。流動負債の「その他」が734百万円、「長期借入金」が630百万円それぞれ減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が3,571百万円、「電子記録債務」が1,775百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ2,516百万円(14.7%)増加し、19,664百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が102百万円減少しましたが、「利益剰余金」が2,607百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,731	9,913
受取手形及び売掛金	18,408	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,582
電子記録債権	2,154	3,498
商品	3,129	5,240
未成工事支出金	2,781	1,008
その他	670	830
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	37,848	43,044
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,409	8,361
その他（純額）	4,415	4,502
有形固定資産合計	11,824	12,864
無形固定資産		
のれん	726	614
その他	811	724
無形固定資産合計	1,538	1,338
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	239	250
その他（純額）	5,472	5,630
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	5,694	5,865
固定資産合計	19,056	20,069
資産合計	56,905	63,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,645	16,216
電子記録債務	14,830	16,606
短期借入金	3,053	2,836
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	671	447
賞与引当金	548	344
その他	3,038	2,304
流動負債合計	34,887	38,856
固定負債		
長期借入金	2,362	1,731
役員退職慰労引当金	414	540
役員株式給付引当金	56	55
退職給付に係る負債	498	642
その他	1,537	1,622
固定負債合計	4,869	4,592
負債合計	39,757	43,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	15,755	18,362
自己株式	△579	△573
株主資本合計	16,573	19,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	442
退職給付に係る調整累計額	△8	△5
その他の包括利益累計額合計	536	437
非支配株主持分	37	39
純資産合計	17,147	19,664
負債純資産合計	56,905	63,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	76,328	83,330
売上原価	66,554	72,051
売上総利益	9,774	11,278
販売費及び一般管理費	8,366	8,832
営業利益	1,408	2,446
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	34	40
仕入割引	95	108
不動産賃貸料	130	130
その他	195	141
営業外収益合計	460	424
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	177	—
不動産賃貸費用	30	28
減価償却費	22	21
その他	15	15
営業外費用合計	267	81
経常利益	1,600	2,790
特別利益		
固定資産売却益	589	1
投資有価証券売却益	4	80
負ののれん発生益	120	1,223
特別利益合計	714	1,305
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	8
減損損失	51	—
特別損失合計	51	8
税金等調整前四半期純利益	2,263	4,086
法人税、住民税及び事業税	774	979
法人税等調整額	63	76
法人税等合計	838	1,056
四半期純利益	1,424	3,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	3,027

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,424	3,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△102
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	178	△99
四半期包括利益	1,603	2,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	2,928
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客への商品販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行なっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ・有償支給取引については、支給先となる場合には、従前支給元からの支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止するとともに、従前支給元への販売時に支給品部分も含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,165百万円減少し、売上原価は1,973百万円減少し、営業利益は192百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、寺田株式会社（以下「寺田」といいます。）の自己株式を除く発行済株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2021年10月8日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寺田株式会社
事業の内容 繊維商品の卸売

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した寺田は、北海道札幌市に本社を、北海道・東北・関東・九州に営業拠点を置き、主として寝具、衣料品、タオル等の繊維商品の卸売を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、寺田を子会社化したことで、東日本における事業拡大を図るとともに、環境アメニティ事業における仕入、販売の連携等を通して、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2021年10月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年8月21日から2021年11月20日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、主要な相手先の意向及び守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

1,211百万円

(2) 発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の純額が移転対価を上回ったため発生したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	50,481	11,610	10,138	1,872	74,103	2,225	—	76,328
セグメント間の内部 売上高または振替高	217	1	124	2	346	0	△346	—
計	50,698	11,611	10,262	1,875	74,449	2,225	△346	76,328
セグメント利益 または損失(△)	977	198	595	△1	1,770	29	△392	1,408

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益または損失の調整額△392百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	46,172	10,962	11,695	265	69,094	2,373	—	71,467
工事に係る収益	5,070	1,330	803	4,246	11,449	—	—	11,449
その他の収益	29	—	—	383	412	—	—	412
顧客との契約から 生じる収益	51,271	12,292	12,498	4,894	80,957	2,373	—	83,330
外部顧客への売上高	51,271	12,292	12,498	4,894	80,957	2,373	—	83,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	164	0	160	41	366	0	△366	—
計	51,436	12,292	12,658	4,936	81,323	2,373	△366	83,330
セグメント利益	961	93	1,309	451	2,815	61	△430	2,446

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益の調整額△430百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の建材事業の売上高は1,771百万円減少、セグメント利益は186百万円減少し、環境アムニティ事業の売上高は1百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、加工事業の売上高は696百万円減少、セグメント利益は5百万円減少し、エンジニアリング事業の売上高は303百万円増加、セグメント利益に与える影響はありません。なお、「その他」につきましては、当該変更による影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

2021年7月15日付で越智産業(株)(連結子会社)が丸光トヨ一(株)の株式を取得したことにより、「建材事業」において11百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、2021年10月8日付で当社が寺田(株)の株式を取得したことにより、「環境アムニティ事業」において1,211百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。